

## Ⅲ. 公立ホールにおけるネットワーク活動のあり方と方向性

今回の調査では、公立ホールに対するアンケート調査と5件のヒアリング調査を実施したが、一言で「公立ホールのネットワーク活動」といっても活動内容、活動範囲、活動の対象などによってその形は多様であり、また、単一のホールが各種のネットワーク活動に複数参加している状況もみられ、まさに様々なレベルでネットワークが多重構造化している現状が見て取れる結果となった。

ネットワーク活動の今後のあり方や方向性を検討するためには、この多様な“ネットワーク活動”をさまざまな段階で整理・分析し、その目的を明らかにしたうえで、具体的なネットワーク活動あるいは組織発足の検討にうつる必要がある。

### 1. ネットワーク活動の背景と目的

- ネットワーク活動の背景には、わが国の公立ホール・劇場が抱えるさまざま運営上の問題点や課題があり、その解決策を模索する中で発生してきた活動であるといえる。
- アンケート調査でも、公立ホールの運営担当者同士が同じ課題や問題点について議論する場がないこと、他の公立ホールの活動状況に関する情報がないことなどが、ネットワーク活動を発足させた主な背景として挙げられており、専門的ノウハウや経験が不足するなかで、自らが担当する業務を相互に確認し検証する機会が強く求められていることがわかる。
- また、公立ホール・劇場が数として急増し、地域によってはある限定されたエリアに同様の文化施設が密集・隣接することで、企画のバッティングや入場者数の伸び悩みなどという問題に直面し、その解決策のひとつとして近隣ホール担当者間での情報交換の機会が必要とされたケースもみられる。なかには、「プロデューサー会議」等の名称でホールの企画担当者が集まり、情報交換にとどまらず企画の質的向上を目指した専門性の高い議論の場を設けている例もある。
- さらに、首都圏から遠いというホールの立地する地理的条件から、特に芸術団体やアーティストの拠点が集中する首都圏からの交通費節減という目的で、ネットワークを組織した例もみられる。
- いずれの場合も、単独のホールや劇場あるいは一人の担当者では容易に解決しえない課題であり、同じ問題点や課題を共有する者同士での議論の場や問

題解決策の実践の場が必要とされたことが、ネットワーク化に至った背景と言える。

## 2. ネットワーク活動のタイプ

公立ホール・劇場におけるネットワーク活動は、先述のとおり多様な発足の経緯を経ているが、その(1)活動エリア、(2)活動の主体、(3)活動内容、(4)活動の対象によってもいくつかのタイプに分類することができる。

### (1) 活動エリア

- ネットワークの活動エリアは、参加各ホールがどの程度の地理的範囲から集まっているかによって「同一都道府県内周辺市町村」、「同一都道府県」、「広域圏」、「全国」の4つに分類することができる。

#### ① 同一都道府県内周辺市町村

- 近隣の市町村に立地する概ね10館程度以下のホールがネットワークを組む場合で、ケースとしてはそのネットワークの良さから多くの事例がこれにあたる。また、ネットワークに参加する条件も、「同一地域内にあること」が条件になっている場合が多い。
- 近隣ホールがネットワークを組む場合の大きなメリットの一つとしては、企画や事業のバッティング防止がある。同一地域内に立地することから、観客層が重なっている可能性が大であり、バッティング防止のための「情報交換会」から始まる場合が多いようであるが、情報誌の共同発行などの共同情報提供なども、観客をある程度共有しているゆえに可能な事業であるといえる。
- ヒアリング調査を実施した事例のなかでは「南河内文化会館連絡協議会」がこれにあたる。

#### ② 同一都道府県

- 同一の都道府県下の公立ホール・劇場がネットワークを構成しているもので、参加の条件としては、富山県公立文化施設協議会の「富山県文化ホールネットワーク公演事業」のように県下のほとんどの公立ホールが加盟している場合と、「シアターネットかんげき」のように、地理的条件に加えて“演劇”という公演ジャンルを積極的に行っているという条件など他の条件によって集まっている場合とに分かれる。
- 前者の都道府県下すべての公立ホールが加盟している代表的なネットワークとしては、後述する「全国公立文化施設協会」の下部組織である各都道府県の「公立文化施設協議会」がある。各県に所在する都道府県立、市町村立の文化施設が集まっているもので、総会の開催のほか、業務管理、自主文化事業、舞台技術に関する研修会等教育研修事業が中心であるが、具体的な活動内容や頻度は各都道府県ごとに異なり、富山県のようにネットワ